

平成30年関市議会第1回臨時会提出予定議案

(専決承認10件(条例8件、補正予算1件、その他1件)、補正予算1件、その他5件、合計16件)

承認第2号 専決処分の承認について(関市税条例の一部を改正する条例)

○地方税法の一部改正に伴う改正

- ・法人市民税の申告納付において、内国法人が租税特別措置法の適用を受ける場合には、地方税法及び同法施行令に従い、控除すべき額を申告納付すべき法人税割額から控除する規定を加えるもの
- ・法人市民税の納期限を延長する場合の延滞金の計算において、法人市民税の申告後に減額更正があり、その後更に増額更正等があった場合には、増額更正等による納付すべき税額のうち延長後の申告期限前に納付した部分については、当該納付した期間を控除して計算する規定を加えるもの
- ・固定資産税の課税標準の特例について、市で定める課税標準の割合に係る規定を改めるもの
 - ・水質汚濁防止法に基づく特定施設又は指定地域特定施設を設置する工場又は事業所の汚水又は廃液の処理施設に係る課税標準 3分の1 → 2分の1
 - ・中小事業者等が取得した土壤汚染対策法に基づく特定有害物質の排出又は飛散の抑制に資する施設に係る課税標準 2分の1 → 削除
 - ・特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策工事により設置された雨水貯留浸透施設に係る課税標準 3分の2 → 4分の3
 - ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく特定再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準
 - 特定水力発電設備(総務省令で定める規模以上) 3分の2(新規)
 - 特定地熱発電設備(総務省令で定める規模未満) 3分の2(新規)
 - 特定バイオマス発電設備(総務省令で定める規模の範囲内) 3分の2(新規)
 - 特定太陽光発電設備(総務省令で定める規模以上) 4分の3(新規)
 - 特定風力発電設備(総務省令で定める規模未満) 4分の3(新規)
- ・改修実演芸術公演施設に対する固定資産税の減額の申告に関する規定を加えるもの
- ・土地の価格の特例(修正価格の適用)が3年延長されることに伴い、同特例の期間に関する規定を平成32年度まで延長するよう改めるもの
- ・土地に対する固定資産税の特例(負担調整措置)が3年延長されることに伴い、同特例の期間に関する規定を平成32年度まで延長するよう改めるもの
- ・特別土地保有税の課税の特例(負担調整措置後の課税標準の適用)が3年延長されることに伴い、同特例の期間に関する規定を平成32年度まで延長するよう改めるもの
- ・引用条項のずれ及び字句を改めるもの

○平成30年3月30日専決(平成30年4月1日施行)

承認第3号 専決処分の承認について(関市都市計画税条例の一部を改正する条例)

○地方税法の一部改正に伴う改正

- ・改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の申告に関する規定を加えるもの
- ・土地に対する都市計画税の特例(負担調整措置)が3年延長されることに伴い、同特例の期間に関する規定を平成32年度まで延長するよう改めるもの
- ・引用条項のずれ及び字句を改めるもの

○平成30年3月30日専決(平成30年4月1日施行)

承認第4号 専決処分の承認について（中部圏都市開発区域の指定に伴う関市固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例）

- 中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律及び同法施行令の規定による地方税の不均一課税に伴う減収補てん措置の適用期間が終了したため、当該条例を廃止するもの
- 平成30年3月30日専決（公布の日（平成30年3月30日）施行）

承認第5号 専決処分の承認について（農村地域工業等導入促進法に係る関市固定資産税の特例に関する条例を廃止する条例）

- 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律の一部改正に伴い、同法による地方税の課税免除に伴う減収補てん措置が廃止されたため、当該条例を廃止するもの
- 平成30年3月30日専決（公布の日（平成30年3月30日）施行）

承認第6号 専決処分の承認について（関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

- 地方税法施行令の一部改正等に伴う改正
 - ・基礎課税額の限度額及び保険税の軽減の判定に係る世帯所得金額の加算額を引き上げるもの
 - ・基礎課税額の限度額 540,000円 → 580,000円（+40,000円）
 - ・保険税の軽減の判定に係る世帯所得金額の加算額（1人につき）
 - 5割軽減 270,000円 → 275,000円（+5,000円）
 - 2割軽減 490,000円 → 500,000円（+10,000円）
 - ・特例対象被保険者等の申告時における当該被保険者等である事実を証明する書類の提示について、必須としていたものを、当該書類の提示を求められた場合に提示をするよう改めるもの
- 平成30年3月30日専決（平成30年4月1日施行）

承認第7号 専決処分の承認について（関市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例）

- 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正等に伴う改正
 - ・保険料を徴収すべき被保険者の規定に、同法の規定による住所地特例の適用を受ける被保険者で、国民健康保険法の規定による住所地特例の適用により住所を関市とみなされた国民健康保険の被保険者であった者を加えるもの
 - ・不要となった附則を削るもの
- 平成30年3月30日専決（平成30年4月1日施行）

承認第8号 専決処分の承認について（関市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）

- 介護保険法及び介護保険法施行規則の一部改正に伴う改正
 - ・指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び指定夜間対応型訪問介護における訪問介護員等のうち政令で定める者に該当する者については、介護職員初任者研修課程を修了した者に限定するよう改めるもの
 - ・引用条項のずれ及び字句を改めるもの
- 平成30年3月30日専決（平成30年4月1日施行）

承認第 9 号 専決処分の承認について（関市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）

- 介護保険法の一部改正に伴い、引用条項のずれを改める改正
- 平成 30 年 3 月 30 日専決（平成 30 年 4 月 1 日施行）

承認第 10 号 専決処分の承認について（中濃地域農業共済事務組合理約の変更に関する協議）

- 農業災害補償法の一部改正に伴い、組合の共同処理事務に農業経営収入保険事業を加え、引用法令を改める改正
- ※平成 30 年第 1 回定例会に議案第 21 号として提案し可決された協議内容について改正文の変更を求められたため、改めて協議を行ったものにつき議会の承認を求めるもの
- 平成 30 年 3 月 30 日専決（平成 30 年 4 月 1 日施行）

承認第 11 号 専決処分の承認について（平成 29 年度関市一般会計補正予算（第 12 号））

- 補正額 830,107 千円、総額 39,683,936 千円
- 平成 30 年 3 月 30 日専決

議案第 49 号 工事業務委託に関する協定の変更について（一ツ山踏切移設拡幅工事業務委託）

- 平成 29 年関市議会第 3 回定例会において、議案第 49 号として議決を経た一ツ山踏切移設拡幅工事業務委託の金額を変更するもの
 - ・金額の変更 332,070,320 円 → 317,238,800 円（△14,831,520 円）
 - ・変更の理由 工事発注に伴う業務費用の変更のため
 - ・（参考）協定の相手方 長良川鉄道株式会社

議案第 50 号 財産の取得について（清掃車）

- 取得する財産 清掃車 2 台
- 契約の金額 21,513,600 円
- 契約の相手方 有限会社中濃自動車

議案第 51 号 財産の取得について（電子黒板）

- 取得する財産 電子黒板 150 台
- 契約の金額 83,160,000 円
- 契約の相手方 中部事務機株式会社

諮問第 3 号 関市固定資産評価員の選任について

- 平川 恭介（税務課長）

諮問第 4 号 関市小野財産区管理委員の選任について

- 新任 おおひら ひでたか 大平 秀孝氏 関市小野
- 任期 平成 30 年 5 月 25 日から平成 33 年 5 月 24 日まで（前任者の残任期間）

議案第 52 号 平成 30 年度関市一般会計補正予算（第 1 号）

平成30年関市議会第1回臨時会提出専決補正予算

(補正予算 1件)

1 専決補正予算の規模

(単位：千円)

会計の名称	補正前	補正額	補正後
(1) 一般会計	38,853,829	830,107	39,683,936
合 計	66,137,225	830,107	66,967,332

2 専決補正予算の主な内容

専決第13号 平成29年度関市一般会計補正予算(第12号)

専決日 平成30年3月30日

○ 歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
2 地方譲与税	342,000	23,514	365,514
地方揮発油譲与税	105,000	911	105,911
自動車重量譲与税	237,000	22,603	259,603
3 利子割交付金	15,000	13,368	28,368
利子割交付金	15,000	13,368	28,368
4 配当割交付金	46,000	9,767	55,767
配当割交付金	46,000	9,767	55,767
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	34,902	64,902
株式等譲渡所得割交付金	30,000	34,902	64,902
6 地方消費税交付金	1,600,000	43,577	1,643,577
地方消費税交付金	1,600,000	43,577	1,643,577
7 ゴルフ場利用税交付金	100,000	6,976	106,976
ゴルフ場利用税交付金	100,000	6,976	106,976
8 自動車取得税交付金	70,000	42,499	112,499
自動車取得税交付金	70,000	42,499	112,499
9 地方特例交付金	50,000	9,835	59,835
地方特例交付金	50,000	9,835	59,835
10 地方交付税	8,060,000	621,159	8,681,159
普通交付税	7,010,000	574,576	7,584,576
特別交付税	1,050,000	46,583	1,096,583
11 交通安全対策特別交付金	14,000	△ 1,922	12,078
交通安全対策特別交付金	14,000	△ 1,922	12,078
20 諸収入	1,024,708	26,432	1,051,140
市町村振興協会交付金	0	26,432	26,432
歳入合計	38,853,829	830,107	39,683,936

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
2 総務費	6,079,843	830,107	6,909,950
公共施設等整備基金積立金	249,382	830,107	1,079,489
9 教育費	5,520,027	0	5,520,027
文化会館管理委託	65,178	0	65,178
※財源変更(市町村振興協会交付金)			
図書館業務管理運営委託	100,000	0	100,000
※財源変更(市町村振興協会交付金)			
歳出合計	38,853,829	830,107	39,683,936

【資料】

○基金の状況

(単位：千円)

基金の名称		平成28年度末 現在高 A	平成29年度 積立額 B	平成29年度 取崩額 C	平成29年度末 現在高見込 A+B-C
一	一般会計	22,219,985	3,037,564	1,263,989	23,993,560
	財政調整基金	9,041,438	1,168,538	351,012	9,858,964
	減債基金	3,148,095	277,445	200,000	3,225,540
	(小計)	12,189,533	1,445,983	551,012	13,084,504
	特定目的基金	8,213,833	1,591,553	712,977	9,092,409
	定額運用基金	1,816,619	28	0	1,816,647
	(小計)	10,030,452	1,591,581	712,977	10,909,056
特	別会計	1,170,866	466,742	113,702	1,523,906
	合計	23,390,851	3,504,306	1,377,691	25,517,466

*基金でない「財産区積立金」を除く。

平成30年関市議会第1回臨時会提出補正予算

(補正予算 1件)

1 補正予算の規模

(単位：千円)

会計の名称	補正前	補正額	補正後
(1) 一般会計	37,088,000	41,000	37,129,000
合 計	62,968,500	41,000	63,009,500

2 補正予算の主な内容

議案第52号 平成30年度関市一般会計補正予算(第1号)

○ 歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
18 繰入金	1,501,889	41,000	1,542,889
財政調整基金繰入金	733,000	41,000	774,000
歳入合計	37,088,000	41,000	37,129,000

○ 歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	補正後
2 総務費	4,548,149	17,000	4,565,149
庁舎電算室空調機更新工事	0	17,000	17,000
6 商工費	842,659	10,000	852,659
道の駅平成花街道センター空調設備改修工事	0	10,000	10,000
7 土木費	3,181,958	3,500	3,185,458
東本郷鋳物師屋線第2工区補償調査再算定業務委託	1,688	3,500	5,188
9 教育費	6,419,277	10,500	6,429,777
小学校給水配管改修工事(旭ヶ丘、武芸、博愛)	0	5,500	5,500
中学校給水配管改修工事(小金田、武芸川)	0	5,000	5,000
歳出合計	37,088,000	41,000	37,129,000

【資料】

○基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度 積立額	平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高見込
	A	B	C	A+B-C
一 一般会計	23,993,560	695,276	1,542,889	23,145,947
財政調整基金	9,858,964	191,803	774,000	9,276,767
減債基金	3,225,540	63,332	200,000	3,088,872
(小計)	13,084,504	255,135	974,000	12,365,639
特定目的基金	9,092,409	440,120	568,889	8,963,640
定額運用基金	1,816,647	21	0	1,816,668
(小計)	10,909,056	440,141	568,889	10,780,308
特別会計	1,523,906	100,748	148,450	1,476,204
合 計	25,517,466	796,024	1,691,339	24,622,151

*基金でない「財産区積立金」を除く。